

第 18 回景気動向指数研究会について（概要）

平成 30 年 12 月 13 日

内閣府経済社会総合研究所

経済社会総合研究所では、景気の現状把握等のため、景気に敏感に反応する指標を選択・合成した景気動向指数を毎月作成・公表している¹。また、景気動向指数一致指数の採用系列から作成するヒストリカルDI²等に基づき、景気の転換点を示す景気基準日付（山・谷）を事後的に設定している³。

景気動向指数採用系列は、景気がほぼ一循環を経過するごとに、必要に応じて改定（見直し）を行っている（直近では第 16 回景気動向指数研究会（2015 年 7 月開催）における議論を踏まえて第 11 次改定を実施）。

景気基準日付の設定や景気動向指数採用系列の見直しは、景気動向指数研究会（内閣府経済社会総合研究所長の研究会、座長：吉川洋 立正大学経済学部教授）（別紙 1）での議論を踏まえて、行っている。

本日、第 18 回景気動向指数研究会を開催し、採用系列見直し方針の中間報告⁴を行った。中間報告では、主に一致指数の採用系列候補について、①輸出関連指標、②中小企業関連指標、③雇用関連指標を検討した。概要は以下のとおり。

①輸出関連指標

内閣府「輸出数量指数」（季調値）が採用系列候補として妥当

②中小企業関連指標

中小企業の生産・出荷を表す月次統計がないため引き続き検討が必要

③雇用関連指標

現在の採用系列「C4 所定外労働時間指数（調査産業計）」の代替候補については、引き続き精査が必要

議論の結果、中間報告について研究会の合意が得られ、採用系列見直しについては、本研究会での議論を踏まえて引き続き検討することとなった。

なお、本研究会では最近の景気動向についても議論し、「前回の景気の谷から足下まで明確な下降はみられず、第 15 循環の景気の谷（2012 年 11 月）以降、2017 年 8 月以前に景気の山はつかない」ことについて研究会の合意が得られた。

以上

景気動向指数研究会について

1 内容

景気動向指数研究会は、幅広い観点から景気転換点の設定や景気動向指数のパフォーマンス等について議論するため、経済社会総合研究所長の研究会として開催されている。

2 構成員（7名）

座長 吉川 洋 立正大学経済学部教授
刈屋 武昭 城西国際大学特任教授
小峰 隆夫 大正大学地域創生学部教授
嶋中 雄二 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) 参与景気循環研究所長
櫛 浩一 株式会社ニッセイ基礎研究所専務理事
福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科教授
美添 泰人 青山学院大学経営学部招聘教授

(座長以外は五十音順)

-
- 1 景気動向指数は、コンポジット・インデックス (C I)、ディフュージョン・インデックス (D I) があり、それぞれ一致指数、先行指数、遅行指数の3指数を作成。
 - 2 ヒストリカルDIとは、各経済部門への景気の波及度合いを把握するため、CI一致指数の個々の採用系列(9指標)について統計的手法によって山・谷を決めた上で、谷から山にいたる期間はすべて上昇(プラス)、山から谷にいたる期間はすべて下降(マイナス)とし、プラスの系列数が全体に占める割合を算出したもの。
 - 3 景気の高(谷)設定に当たっては、ヒストリカルDIが50%を下回る(上回る)直前の月を高(谷)候補とした上で、①転換点を通過後、経済活動の収縮(拡大)がほとんどの経済部門に波及・浸透しているか(波及度)、②経済活動の収縮(拡大)の程度(量的な変化)、③景気拡張・後退の期間を全てみたしているか等について検討している。
 - 4 第17回景気動向指数研究会(2017年6月開催)において多数の委員から景気動向指数の採用系列の検討が重要であると指摘があったことを踏まえ、平成29年度請負調査における「景気動向指数の改善に関する研究会」(座長:福田慎一 東京大学教授)での検討結果に基づき、中間報告を作成。

ヒストリカルD I (一致指数) の推移

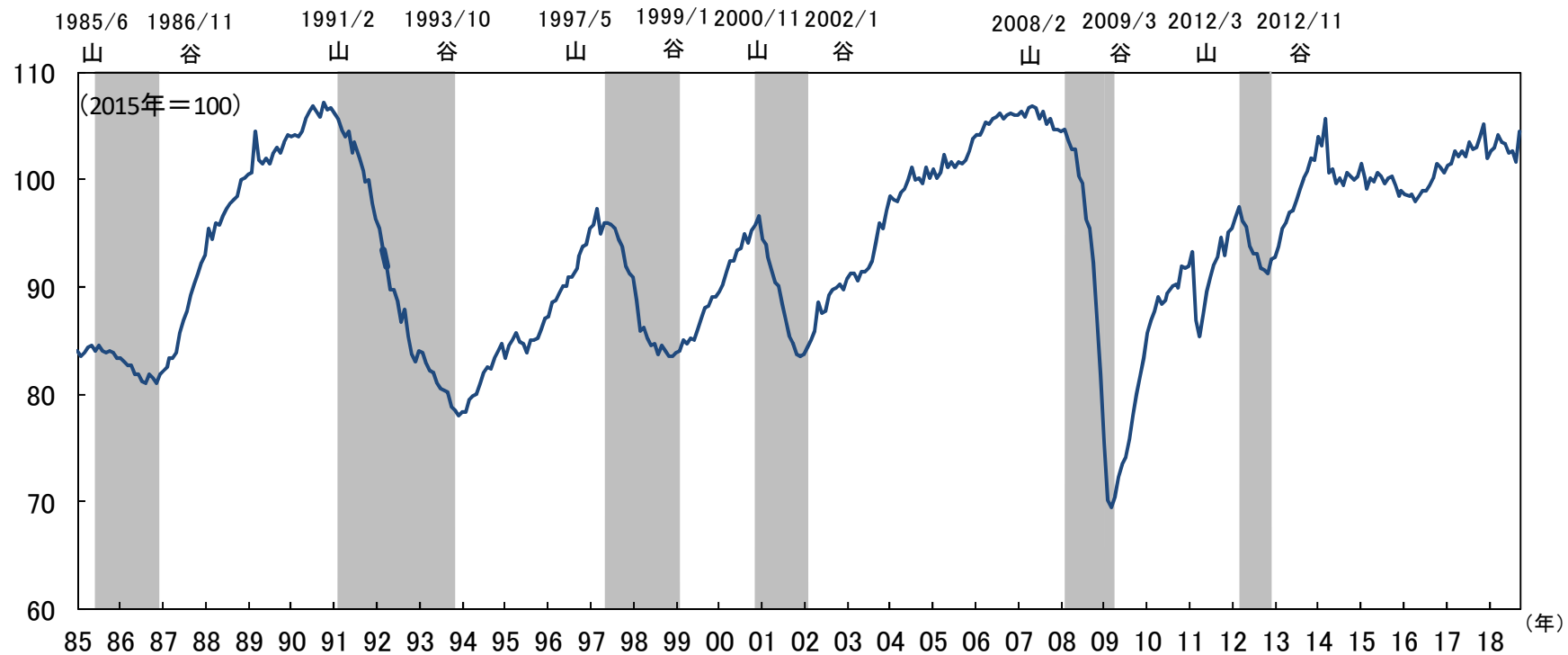
	2012年	平成25年(2013年)												平成26年(2014年)											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
景気基準日付																									
C1 生産指数(鉱工業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C2 鉱工業用生産財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C3 耐久消費財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C4 所定外労働時間指数(調査産業計)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C8 営業利益(全産業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C9 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	8	8	8	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8	8	7	7	2	2	2	2	2	2	2	2	2
採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
一致指数	88.9%	88.9%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	88.9%	77.8%	77.8%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%

	平成27年(2015年)												平成28年(2016年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
景気基準日付																								
C1 生産指数(鉱工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
C2 鉱工業用生産財出荷指数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C3 耐久消費財出荷指数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C4 所定外労働時間指数(調査産業計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C8 営業利益(全産業)	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
C9 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	2	2	2	4	4	4	3	3	3	3	3	3	5	5	6	6	6	7	8	8	8	8	8	8
採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
一致指数	22.2%	22.2%	22.2%	44.4%	44.4%	44.4%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	55.6%	55.6%	66.7%	66.7%	66.7%	77.8%	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%

	平成29年(2017年)												平成30年(2018年)										
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
景気基準日付																							
C1 生産指数(鉱工業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C2 鉱工業用生産財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C3 耐久消費財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-
C4 所定外労働時間指数(調査産業計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C8 営業利益(全産業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C9 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	7	7	7	7	7	7	6
採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8
一致指数	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%	77.8%	77.8%	77.8%	77.8%	77.8%	77.8%	75.0%

(注) 2018年10月値は「C4所定外労働時間指数(調査産業計)」の10月速報値を含めて算出している。

C I 一致指数の推移



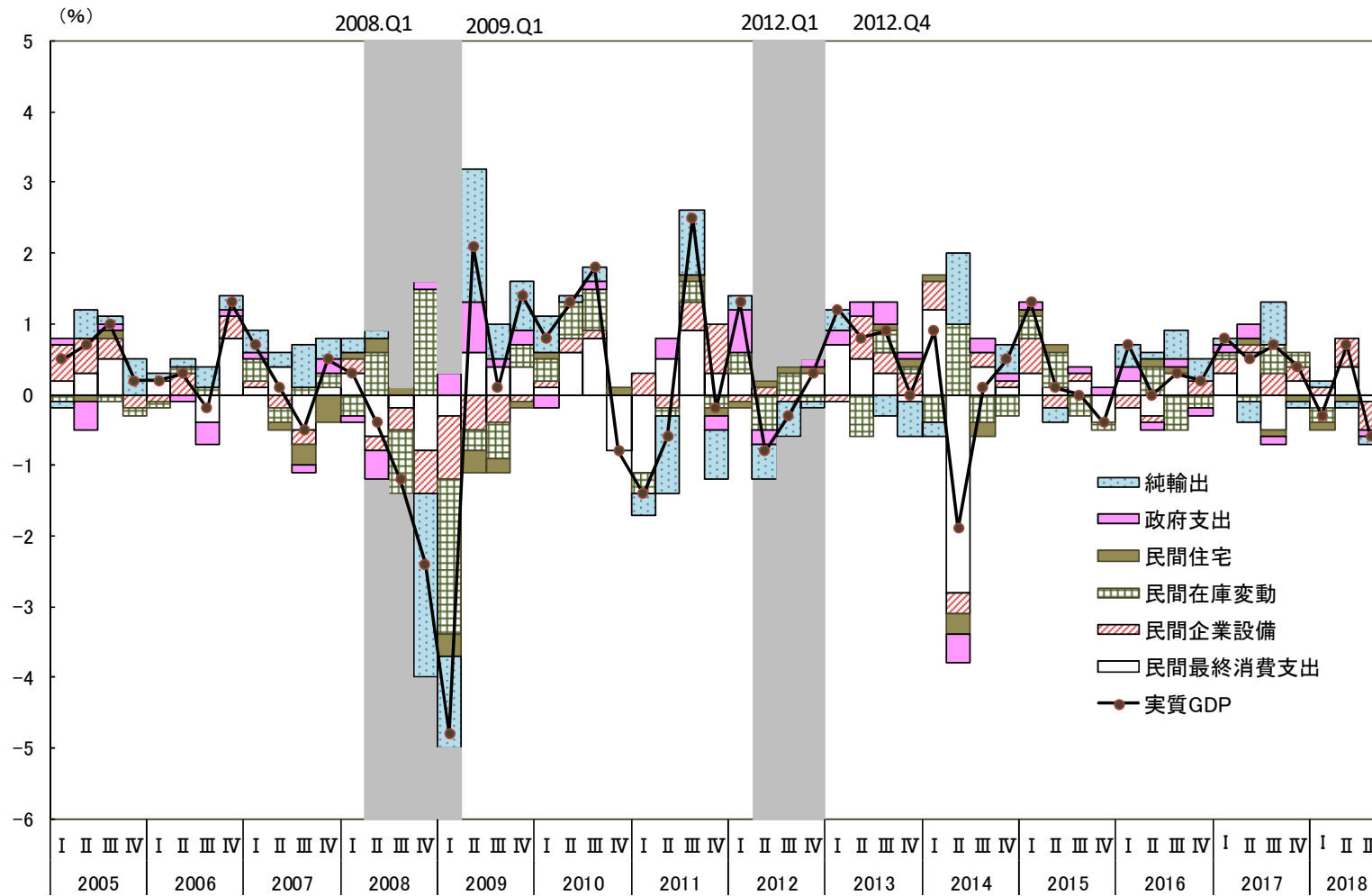
(注) シャドー部分は景気後退期を示す。

景気基準日付

	谷	山	谷	期間			(参考)四半期基準日付	
				拡張	後退	全循環	山	谷
第1循環		1951年6月 (昭和26年6月)	1951年10月 (昭和26年10月)		4か月		1951年4～6月 (昭和26年4～6月)	1951年10～12月 (昭和26年10～12月)
第2循環	1951年10月 (昭和26年10月)	1954年1月 (昭和29年1月)	1954年11月 (昭和29年11月)	27か月	10か月	37か月	1954年1～3月 (昭和29年1～3月)	1954年10～12月 (昭和29年10～12月)
第3循環	1954年11月 (昭和29年11月)	1957年6月 (昭和32年6月)	1958年6月 (昭和33年6月)	31か月	12か月	43か月	1957年4～6月 (昭和32年4～6月)	1958年4～6月 (昭和33年4～6月)
第4循環	1958年6月 (昭和33年6月)	1961年12月 (昭和36年12月)	1962年10月 (昭和37年10月)	42か月	10か月	52か月	1961年10～12月 (昭和36年10～12月)	1962年10～12月 (昭和37年10～12月)
第5循環	1962年10月 (昭和37年10月)	1964年10月 (昭和39年10月)	1965年10月 (昭和40年10月)	24か月	12か月	36か月	1964年10～12月 (昭和39年10～12月)	1965年10～12月 (昭和40年10～12月)
第6循環	1965年10月 (昭和40年10月)	1970年7月 (昭和45年7月)	1971年12月 (昭和46年12月)	57か月	17か月	74か月	1970年7～9月 (昭和45年7～9月)	1971年10～12月 (昭和46年10～12月)
第7循環	1971年12月 (昭和46年12月)	1973年11月 (昭和48年11月)	1975年3月 (昭和50年3月)	23か月	16か月	39か月	1973年10～12月 (昭和48年10～12月)	1975年1～3月 (昭和50年1～3月)
第8循環	1975年3月 (昭和50年3月)	1977年1月 (昭和52年1月)	1977年10月 (昭和52年10月)	22か月	9か月	31か月	1977年1～3月 (昭和52年1～3月)	1977年10～12月 (昭和52年10～12月)
第9循環	1977年10月 (昭和52年10月)	1980年2月 (昭和55年2月)	1983年2月 (昭和58年2月)	28か月	36か月	64か月	1980年1～3月 (昭和55年1～3月)	1983年1～3月 (昭和58年1～3月)
第10循環	1983年2月 (昭和58年2月)	1985年6月 (昭和60年6月)	1986年11月 (昭和61年11月)	28か月	17か月	45か月	1985年4～6月 (昭和60年4～6月)	1986年10～12月 (昭和61年10～12月)
第11循環	1986年11月 (昭和61年11月)	1991年2月 (平成3年2月)	1993年10月 (平成5年10月)	51か月	32か月	83か月	1991年1～3月 (平成3年1～3月)	1993年10～12月 (平成5年10～12月)
第12循環	1993年10月 (平成5年10月)	1997年5月 (平成9年5月)	1999年1月 (平成11年1月)	43か月	20か月	63か月	1997年4～6月 (平成9年4～6月)	1999年1～3月 (平成11年1～3月)
第13循環	1999年1月 (平成11年1月)	2000年11月 (平成12年11月)	2002年1月 (平成14年1月)	22か月	14か月	36か月	2000年10～12月 (平成12年10～12月)	2002年1～3月 (平成14年1～3月)
第14循環	2002年1月 (平成14年1月)	2008年2月 (平成20年2月)	2009年3月 (平成21年3月)	73か月	13か月	86か月	2008年1～3月 (平成20年1～3月)	2009年1～3月 (平成21年1～3月)
第15循環	2009年3月 (平成21年3月)	2012年3月 (平成24年3月)	2012年11月 (平成24年11月)	36か月	8か月	44か月	2012年1～3月 (平成24年1～3月)	2012年10～12月 (平成24年10～12月)
第16循環	2012年11月 (平成24年11月)							
第2～第15循環 の平均				36.2か月	16.1か月	52.4か月		

実質GDPの推移

(別紙5)



(注) シャドー部分は景気後退期を示す。